

2019年度の太陽光買取価格 算定委員長案発表!

平成31年度 (2019年度) 買取価格委員長案

太陽光10kW未満 ※決定済		太陽光10kW以上
出力制御対応機器 設置義務なし ※東京電力と関西電力と中部電力管内です	出力制御対応機器 設置義務あり	全量売電・余剰売電ともに
24円 / kWh (税込)	26円 / kWh (税込)	14円 / kWh + 税
買取期間 10年間		買取期間 20年間

※10kW未満の買取価格は2年前に決定済みです



▶3月末までに経済産業大臣承認の価格が決定しますが、
例年、調達価格委員長案がそのまま適用されています。

最新売電シミュレーター ▶▶▶ <http://ur0.link/PjMX>

閲覧には、施工店様
専用パスが必要です

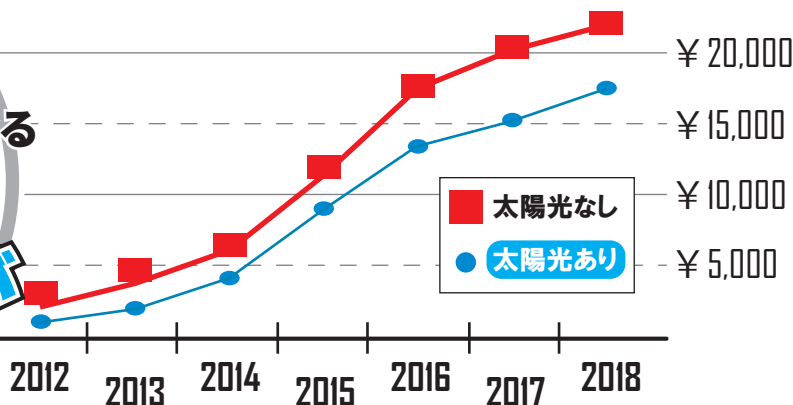
まだまだ続く太陽光発電設置のメリット

コラム

$$\text{家庭の電気代} = \left(\begin{array}{c} \text{これから上昇?} \\ \text{電気の} \uparrow \text{使用料} + \text{再エネ} \uparrow \text{賦課金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{太陽光で下げられる?} \\ \text{余剰} \downarrow \text{電力売電} + \text{太陽光の} \downarrow \text{節電分} \end{array} \right)$$

結論!
太陽光を付けば、
電気代も賦課金も安くなる
+
売電収益も出る!
**太陽光付きが
断然有利!**

年間の電気代に上乗せされる金額



平成31年度（2019年度）以降の調達価格及び調達期間についての委員長案

①太陽光発電（10kW以上500kW未満）

		（参考）2018年度	2019年度
調達価格		18円/kWh	14円/kWh
資本費	システム費用	22.1万円/kW	18.2万円/kW
	土地造成費	0.4万円/kW	2018年度の想定値を据え置き
	接続費用	1.35万円/kW	2018年度の想定値を据え置き
運転維持費		0.5万円/kW/年	2018年度の想定値を据え置き
設備利用率		17.1%	17.2%
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）		5%	4%
調達期間		20年間	2018年度の期間を据え置き

- ②バイオマス発電（一般木材等（10,000kW未満））は2019年度の調達価格及び調達期間を2018年度から据え置く。
 地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電（未利用材、建設資材廃棄物、一般廃棄物その他バイオマス、メタン発酵ガス発電）は2021年度の調達価格及び調達期間を2020年度から据え置く。

(参考) 平成31年度(2019年度)以降の調達価格及び調達期間についての委員長案

電源	区分		1kWh当たり調達価格			調達期間
			2018年度(参考)	2019年度(参考)	2020年度	
太陽光	10kW未満	出力制御対応機器 設置義務なし	26円	24円	— (※)	10年間
		出力制御対応機器 設置義務あり	28円	26円		10年間
	10kW未満 (ダブル発電)	出力制御対応機器 設置義務なし	25円	24円	— (※)	10年間
		出力制御対応機器 設置義務あり	27円	26円		10年間

(※) 出力制御対応機器の有無にかかわらず、同一の区分として取り扱う。

電源	区分	1kWh当たり調達価格		調達期間
		2018年度(参考)	2019年度	
太陽光	10kW以上 500kW未満(※)	18円+税	14円+税	20年間

(※) 500kW以上は入札により調達価格を決定し、調達期間は20年間とする。